

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却の方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金としては、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,546,000	0	0	10,546,000
小 計	10,546,000	0	0	10,546,000
特定資産				
広報活動準備資金	0	600,000	0	600,000
小 計	0	600,000	0	600,000
合 計	10,546,000	600,000	0	11,146,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,546,000	(10,546,000)	(0)	(0)
小 計	10,546,000	(10,546,000)	(0)	(0)
特定資産				
広報活動準備資金	600,000	(0)	(600,000)	(0)
小 計	600,000	(0)	(600,000)	(0)
合 計	11,146,000	(10,546,000)	(600,000)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	339,125	339,123	2
合 計	339,125	339,123	2

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
生衛指導費補助金	岐阜県	0	21,231,864	21,231,864	0	
運営費補助金	岐阜県	0	803,000	803,000	0	
合 計		0	22,034,864	22,034,864	0	

6 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引については、重要性の基準に基づき、注記すべきものはない。